

議会評価意見書⑤

事業名	3-57 保育所・認定こども園保育料軽減事業
議会評価	拡充
<p>【評価説明】</p> <p>子育て世帯の支援策として、保護者の経済負担軽減のため必要な施策である。</p> <p>市民税課税世帯の0歳児から2歳児の保育料を最大20%軽減する事業だが、子育て世代から選ばれるまちに向け、今後、無償化すべきである。</p> <p>また、事業を拡大すればさらに歳入が減少するため、財源確保に向け取り組まなければならない。</p>	